

## 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数のポイント

(平成29年1月1日現在) 総務省自治行政局住民制度課

## はじめに

## ○調査内容

- ①平成29年1月1日現在の住民基本台帳人口（住民票に記載されている者の数）及び世帯数
- ②平成28年1月1日～12月31日の人口動態（住民票の記載及び消除の数）

## ○対象 ①日本人住民 ②外国人住民 ③総計(①日本人住民+②外国人住民)

## &lt;用語の説明&gt;

人口・世帯数における「本年」…「平成29年1月1日」

「前年」…「平成28年1月1日」

人口動態における「本年」…「平成28年1月1日～同年12月31日」

「前年」…「平成27年1月1日～同年12月31日」

## 全国の人口

## ○全国の人口

( )は対前年増減数・率

総計	日本人住民	外国人住民
1億2,790万7,086人 (△15万9,125人、△0.12%)	1億2,558万3,658人 (△30万8,084人、△0.24%)	232万3,428人 (+14万8,959人、+6.85%)

※外国人住民の割合は1.82%

## ○人口

\*日本人住民の人口は、平成21年をピークに8年連続で減少

現行調査開始(昭和43年)以降最大の減少数

- ・現行調査開始(昭和43年)以降、平成18年に初めて減少し、平成20年、21年と増加したが、平成22年から8年連続で減少

\*外国人住民の人口は、前年より増加。対前年で6.85%増と高い伸び

## ○自然増減数（出生者数－死亡者数）

\*日本人住民の自然増減数は、△32万8,313人

自然減少が10年連続し、本年は調査開始(昭和54年度)以降最大の自然減少数

- ・調査開始(昭和54年度)以降、自然増加数は縮小傾向。平成17年度には自然減少に転じた。平成19年度以降10年連続で自然減少。自然減少数は本年は調査開始以降最大。

- ・出生者数は、98万1,202人。減少傾向にあり、前年は増加に転じたが、本年は調査開始(昭和54年度)以降最少となり、100万人を切った。

- ・死亡者数は、130万9,515人。増加傾向にあり、11年連続増加後、平成24年度は減少したが、平成25年以降4年連続増加し、本年は調査開始(昭和54年度)以降最多

\*外国人住民の自然増減数は、+9,789人

自然増加数が拡大し、調査開始(平成24年度)以降最大

- ・出生者数は、1万6,579人。増加傾向にあり、本年は調査開始(平成24年度)以降最多
- ・死亡者数は、6,790人。増加傾向にあり、前年より増加

## ○社会増減数（転入者数等－転出者数等）

\*日本人住民の社会増減数は、+2万0,299人で、社会増加が拡大。

転入者数は、504万8,113人、転出者数は506万4,758人

転入者数・転出者数ともに調査開始(昭和54年度)以降最少

\*外国人住民の社会増減数は、+13万9,170人で、社会増加が拡大

国外からの転入者数－国外への転出者数は、25万1,499人で、国外からの転入超過の状況が前年より拡大

## 都道府県の人口

### ○人口1位

総計	日本人住民	外国人住民
東京都(1,353万0,053人)	東京都(1,304万3,707人)	東京都(48万6,346人)

※総計に占める外国人住民の割合が最も大きいのは東京都(3.59%)

### ○人口増加、自然増加、社会増加

( )は平成28年中増減数・率

		日本人住民	外国人住民
人口増加数	増加団体	6団体	47団体
	1位	東京都(+7万7,400人)	東京都(+3万7,304人)
人口増加率	1位	東京都(+0.60%)	佐賀県(+13.21%)

		日本人住民	外国人住民
自然増加数	増加団体	1団体	39団体
	1位	沖縄県(+4,963人)	東京都(+2,495人)
自然増加率	1位	沖縄県(+0.34%)	埼玉県(+0.93%)

		日本人住民	外国人住民
社会増加数	増加団体	7団体	47団体
	1位	東京都(+7万8,733人)	東京都(+3万4,809人)
社会増加率	1位	東京都(+0.61%)	佐賀県(+13.08%)

(参考)・都道府県において、平成25年～平成29年の対平成24年人口増加率について、平成29年でプラスとなっているのは8都県。うち7都県は5年ともプラス。また、直近5年連続での自然増加は1県、社会増加は6都府県

※いずれも日本人住民人口ベース

## 市区町村の人口

### ○人口 日本人住民：市区部・町村部ともに減少 外国人住民：市区部・町村部ともに増加

( )は対前年増減数・率 < >は構成比

	市区部	町村部
総計	1億1,675万8,406人(△1万0,856人) <91.3%> (△0.01%)	1,114万8,680人(△14万8,269人) <8.7%> (△1.31%)
日本人住民	1億1,455万2,392人(△14万9,975人) <91.2%> (△0.13%)	1,103万1,266人(△15万8,109人) <8.8%> (△1.41%)
外国人住民	220万6,014人(+13万9,119人) <94.9%> (+6.73%)	11万7,414人(+9,840人) <5.1%> (+9.15%)

### ○市・区・町・村別の人口割合【総計】 市84% 区7% 町8% 村1%

### ○人口1位

	市区部	町村部
総計	神奈川県横浜市(373万5,843人)	広島県府中町(5万2,154人)
日本人住民	神奈川県横浜市(364万9,259人)	広島県府中町(5万1,519人)
外国人住民	大阪府大阪市(12万5,443人)	群馬県大泉町(7,180人)

### ○大都市

総計	100万人以上の都市は11市(神奈川県横浜市、大阪府大阪市、愛知県名古屋市、北海道札幌市、兵庫県神戸市、福岡県福岡市、神奈川県川崎市、京都府京都市、埼玉県さいたま市、広島県広島市、宮城県仙台市)
日本人住民	同上
外国人住民	10万人を超える市区は大阪府大阪市のみ

## 市区町村の人口(続き)

### ○人口増加率、自然増加率、社会増加率

	日本人住民		外国人住民	
	市区部	町村部	市区部	町村部
人口増加率	△0.13% 78%がマイナス団体	△1.41% 88%がマイナス団体	+6.73% 92%がプラス団体	+9.15% 65%がプラス団体
自然増加率	△0.23% 85%がマイナス団体	△0.63% 91%がマイナス団体	+0.46% 57%がプラス団体	+0.29% 57%※がプラス団体 ※ゼロ団体除きの割合
社会増加率	+0.05% 70%がマイナス団体だが 全体で計算するとプラス化	△0.32% 77%がマイナス団体	+6.26% 92%がプラス団体	+9.01% 64%がプラス団体

(参考)・平成28年中の出生者数【総計】が10人未満の団体は、82団体

・平成28年中の外国人住民の人口増加数の多い10団体は、三大都市圏の都市部に集中

### ○【総計】人口増加、自然増加、社会増加の1位

	市区部	町村部
人口増加数	神奈川県川崎市 (+1万4,399人)	福岡県新宮町 (+811人)
人口増加率	東京都中央区 (+4.65%)	沖縄県与那国町 (+14.36%)
自然増加数	神奈川県川崎市 (+4,167人)	福岡県粕屋町 (+372人)
自然増加率	東京都中央区 (+0.86%)	東京都御蔵島村 (+1.91%)
社会増加数	大阪府大阪市 (+1万5,833人)	福岡県新宮町 (+595人)
社会増加率	東京都中央区 (+3.79%)	沖縄県与那国町 (+14.43%)

### ○【日本人住民】人口増加、自然増加、社会増加の1位

	市区部	町村部
人口増加数	福岡県福岡市 (+1万1,706人)	福岡県新宮町 (+776人)
人口増加率	東京都中央区 (+4.38%)	沖縄県与那国町 (+14.28%)
自然増加数	神奈川県川崎市 (+3,912人)	沖縄県南風原町 (+367人)
自然増加率	東京都中央区 (+0.86%)	東京都御蔵島村 (+1.92%)
社会増加数	大阪府大阪市 (+1万0,614人)	福岡県新宮町 (+563人)
社会増加率	東京都中央区 (+3.52%)	沖縄県与那国町 (+14.34%)

### ○【外国人住民】人口増加、自然増加、社会増加の1位

(※…皆増の団体を除く)

	市区部	町村部
人口増加数	神奈川県横浜市 (+5,161人)	北海道俱知安町 (+501人) ※
人口増加率	石川県羽咋市 (+63.64%)	北海道乙部町 (+300.00%)
自然増加数	神奈川県横浜市 (+573人)	群馬県大泉町 (+81人)
自然増加率	沖縄県豊見城市 (+2.08%)	鹿児島県三島村 (+33.33%)
社会増加数	大阪府大阪市 (+5,219人)	北海道俱知安町 (+501人) ※
社会増加率	石川県羽咋市 (+63.64%)	北海道乙部町 (+300.00%)

## 三大都市圏(東京圏、名古屋圏、関西圏)の人口

- 三大都市圏の人口
  - ・日本人住民の人口は、6,453万0,258人で、過去最高を更新  
人口割合は、51.38%で、11年連続で全国人口の半数を上回る
  - ・外国人住民の人口は、164万0,416人で、過去最高を更新  
人口割合は、70.60%で、5年連続で全国人口の7割を上回る

## 年齢階級別人口

- 日本人住民の年少人口は、調査開始(平成6年)以降毎年減少  
生産年齢人口は、平成7年を除き、調査開始以降毎年減少  
老年人口は、調査開始以降毎年増加。平成27年から年少人口の2倍以上に

- 日本人住民の年少人口・生産年齢人口の割合は、調査開始(平成6年)以降毎年減少  
老年人口の割合は、調査開始以降毎年増加

	日本人住民	外国人住民
年少人口(0~14歳)	12.69%(調査開始以降毎年減少)	8.68%
生産年齢人口(15~64歳)	60.14%(調査開始以降毎年減少)	84.58%
老年人口(65歳~)	27.17%(調査開始以降毎年増加)	6.74%

- 参考 18歳及び19歳の日本人住民の人口は、全国で239万4,208人  
(18歳以上の日本人住民の人口は、全国で1億0,610万2,492人)

- 【日本人住民】年少人口割合、生産年齢人口割合、老年人口割合の1位

	市区部	町村部
年少人口割合	沖縄県豊見城市 (20.08%)	三重県朝日町 (21.60%)
生産年齢人口割合	東京都中央区 (70.69%)	東京都青ヶ島村 (73.13%)
老年人口割合	北海道夕張市 (49.92%)	群馬県南牧村 (60.71%)

## 世帯数

- 全国の世帯数は、現行調査開始(昭和43年)以降毎年増加(日本人住民・複数国籍の世帯)
- 1世帯の平均構成人員は、現行調査開始(昭和43年)以降毎年減少(日本人住民・複数国籍の世帯)

( )は対前年増加数・率

	世帯数	1世帯平均構成人員
総計	5,747万7,037世帯(+52万6,280世帯、+0.92%)	2.23人(△0.02人)
日本人住民及び 複数国籍の世帯	5,622万1,568世帯(+40万9,599世帯、+0.73%)	2.23人(△0.03人)
外国人住民の世帯	125万5,469世帯(+11万6,681世帯、+10.25%)	1.85人(△0.06人)

- 本年の報道資料(資料1・2・集計結果)は、総務省ホームページ内の「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」に掲載

→ 検索サイトで「総務省 住基人口」で検索

- 本年以前の集計結果は、「e-Stat(政府統計の総合窓口)」に掲載

→ 検索サイトで「住基人口 e-Stat」で検索

(いずれも平成29年7月5日17時以降掲載)